

報道各位

岐阜県 電子申請実証実験へのセキュリティ強化を実施 セキュリティWG 6社が提供

電子申請推進コンソーシアム

電子申請推進コンソーシアム（青木宏之会長：(株)日本法令代表取締役社長）は、このたび、2002年4月より岐阜県と共同で実施している電子申請システムの実証実験に大幅なセキュリティ強化を実装します。

《 セキュリティ対策強化内容 》

個人情報保護のためのセキュリティ対策強化は電子申請システムを運営する上で不可欠です。岐阜県および電子申請推進コンソーシアムでは、岐阜県の電子申請実証実験システムに既設のセキュリティ対策に加え、1．不正アクセスの遠隔監視 2．データの整合性保証 3．新種コンピュータウイルスの事前予防を実装し、個人や企業が安心して使用できる電子申請システムの実現を目指します。

《 背景 》

e-Japan 戦略のもと、総務省では2003年度までに98%の行政手続きをオンライン化することを目標に急ピッチで電子申請システム等の整備を進めています。また、ガートナー・ジャパンの発表によると、自治体の電子申請にシステムに対して82.0%が「重要である」と回答していますが、同時に、重要であると回答した住民の86.7%が「不安である」と回答しています。さらに、2003年5月23日には個人情報保護法が可決され、情報保護の重要性とセキュリティに関する住民への説明責任は自治体にとっても非常に重要な課題となっています。

岐阜県では以前から情報保護対策とセキュリティ対策に取り組んでいましたが、よりセキュアな電子申請システムの実現と個人情報の保護のため、このたび電子申請推進コンソーシアム協力のもと、より階層的で強固なセキュリティ対策を実装することとなりました。

《 製品 サービス 提供会社 》

今回追加されるセキュリティ実装は、電子申請推進コンソーシアムのセキュリティWGのメンバーである、

インターネットセキュリティシステムズ株式会社（本社：東京都品川区、社長：林界宏）

トリップワイヤ・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、社長：北原真之）

トレンドマイクロ株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：スティーブ・チャン）

ネットスクリーンテクノロジーズジャパン株式会社（本社：東京都港区、社長：原田英昭）が製品を提供し、

株式会社ネットマークス（本社：東京都港区、社長：長尾多一郎）

株式会社日立システムアンドサービス（本社：東京都大田区、社長：中村博行）

が運用を行います。

《 電子申請推進コンソーシアムについて 》

電子申請推進コンソーシアムは、電子政府が推進されるなか、民間から行政機関への申請・届出業務を現在の「紙」ベースのプロセスから、インターネットをベースとしたプロセス（=e-process）への移行を提案・推進することにより、申請者の利便性と業務効率を向上させ、社会インフラコストの低減を目指すことを目的とした非営利団体です。現在、34社の加盟企業が、利便性と効率性が高く、安心して利用できる電子申請システムの実現のために、インフラ、ビジネスモデルなど様々な角度から電子申請に関する実験・提案を行っています。活動の一環として、2002年4月より、岐阜県と共同で県職員採用試験の申し込み受付の電子申請システムの実証実験を行っています。

URL <http://www.e-ap.gr.jp>

本件に関するお問い合わせ先：

電子申請推進コンソーシアム 事務局（株デジタル経済研究所内）

事務局長 鹿野谷武文 E-mail：info@e-ap.gr.jp TEL：03-3513-5036

電子申請推進コンソーシアム セキュリティWG

主査 久保統義（トレンドマイクロ株 ソリューション営業本部）

E-mail：noriyoshi_kubo@trendmicro.co.jp